

令和3年度総合戦略評価シート

重点プロジェクト = 総合戦略事業

第2期地方版総合戦略の位置づけ

国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「人口減少の緩和」「地域内経済循環の実現」「人口減少に適応した地域づくり」という地方創生の視点は、大磯町第五次総合計画前期基本計画でめざす方向性と合致することから、前期基本計画は「第2期地方版総合戦略」を兼ねるものとし、課題解決に向けて重点的に推進する取組みを示す**重点プロジェクトを「総合戦略事業」として位置づけます。**

〈重点プロジェクト1:働く人を応援するプロジェクト〉

<p>○課題</p> <p>自然や歴史・文化的な魅力を有する良好な住宅地として発展してきた大磯町であるが、近年は人口減少・少子・超高齢社会の到来により、地域産業の担い手不足、生産性の向上といった課題に直面している。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、働き方や生活様式の変化により、従来の住宅地としてだけでなく、良好な環境の中で、住みながら働くことができる町としての魅力が着目されつつある。</p>	<p>○基本的な考え方～官民が連携して、働く世代を町に呼び込み、地域経済の活性化を推進する～</p> <p>町の魅力を高め、開かれたまちとして持続していくために、働く人が元気になるまちをめざします。町内外での交流による地域産業の担い手づくりや魅力的な拠点の形成・活用などを通じて、経営基盤の安定化を図るとともに地域経済の循環を育んでいきます。こうした取組みを町民・事業者と連携・協働しながら進めることで、町民の誇り・憧れ・活気を育み、大磯らしい多様なライフスタイルを創出します。</p>	<p>○期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 多様な産業・働き方の提案 ⇒ 多様なライフスタイルの実現 ■ 地域経済の循環促進 ⇒ 地産地消の促進・交流機会の創出 ■ 大磯町の魅力向上 ⇒ 移住促進・関係人口の増加
--	---	--



補足) 現状…原則令和元年度末数値、補助的評価指標…第五次総合計画前期基本計画部門別計画(P28～P89)の施策指標から引用

P (PLAN)		D (DO)						C (CHECK)						
重点事業	実施項目	主な取組み	評価指標	単位	現状	指標の推移					町評価			
						R3	R4	R5	R6	R7	目標	評価	評価理由	今後の方針
① 地域産業基盤支援事業 ・地域産業の担い手を関係者と連携しながら多角的に支援します。	◆多様な担い手の確保や育成への支援	自伐型林業のスキルアップ研修、森林所有者と利用希望者のマッチング	KPI 町内事業者数	件	1,259	1,249					1,259	B	KPI(町内事業者数)は減少しているが、金融対策支援融資利用や勤労者金融対策支援実績があること、自伐型林業のスキルアップ研修や森林所有者と利用者のマッチングなど実施項目に沿った取組みは進められている。	地域産業の担い手となる人材を育成する機会を増やし、持続性を持った活動を展開する担い手を輩出できるように促進する。
	◆生産力の維持・向上への支援	めいどいんおおいそ、美郷町との協定、ふるさと納税返礼品の新規登録	《上記のKPIの補助的な指標として参考としてください。》											
	◆経営環境の改善や経営基盤強化への支援	中小企業金融対策融資・資金利子補給、勤労者住宅資金利子補給、勤労者生活資金利子補給	金融対策支援融資利用件数	件	13	5					18			
			多様な働き方への取組み件数	件	0	0					5			
			勤労者金融対策支援件数	件	30	34					36			
② 地域経済循環形成事業 ・町内の各施設等を活用することにより地域経済の流れ・循環を形成します。	◆みなとオアシスエリアの充実	大磯港賑わい交流施設(オオイソコネク)のオープン、観光情報サイト(イソナビ)のリニューアル	KPI 繁閑差率(※3)	%	36	53					50以上	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、入込観光客数は大幅に減少した状況でも、大磯港賑わい創出施設(オオイソコネク)をオープンするなど取組みを実施したため、KPI(繁閑差率)の目標値を達成している。	観光地となる町内の各施設等を整備・維持管理することで地域経済の循環の形成をめざす。
	◆大磯らしい潤いづくり(※1)の促進	PR動画作成	《上記のKPIの補助的な指標として参考としてください。》											
	◆スマート産業(※2)への転換の促進		入込観光客数	万人	97.9	64.9					100以上			
③ 働く世代の移住促進事業 ・住みながら働きたいと思う人々を大磯に惹きつけ、移住者の増加をめざします。	◆移住支援総合窓口の開設	移住相談総合窓口の開設	KPI 移住支援総合窓口の相談件数	件	0	9					10以上	A	令和4年3月に政策課内に移住支援相談窓口を開設し、電話やメールでのお問い合わせ、オンライン移住相談も行うことで、数値が目標に大幅に近づいた。	神奈川県等が主催する移住イベントに参加しながら、大磯町に興味を持っていただけるように取組みを進めることを検討する。
	◆お試し居住の実施	町内移住支援団体との連携	《上記のKPIの補助的な指標として参考としてください。》											
	◆多様な働き方の支援	空き家バンク登録、移住イベントへの参加	空き家バンクの登録・活用件数	件	5	10					10以上			
C (CHECK)						A (ACTION)								
総合計画審議会評価						町評価								
評価	意見等					今後の方向性								
I II III IV V	①地域産業基盤支援事業に関して、KPIの「町内事業者数」は施策との対応関係が必ずしも明確でない。地域産業基盤強化に向けた積極的な施策を進めるとともに、他の補助的評価指標を適切に使って評価すべきであろう。 ②地域経済循環形成事業に関しては、コロナ禍においても、KPI「繁閑差率」は良好である。 ③働く世代の移住促進事業は、KPIの相談件数は目標に近いが、今後、移住の実数の把握、移住決定要因の分析なども含め、いっそうの進捗が望まれる。					◆重点事業①、②について、大磯港賑わい交流施設を拠点に、多くの方に大磯ゆかり商品の魅力を知ってもらい、誘客につながるよう環境づくりを進める。さらに、産品登録制度「めいどいんおおいそ」とも連携し、地場産品の充実と付加価値の向上を図ることで、町内事業者の販路の拡大へとつなげ、「みなとオアシスエリア」から地域の賑わいを発信する。加えて、みなとオアシスエリアから地域の賑わいへとつなげていく取組みの一つとして、夏には「ウィークリー打上げ花火」や子どもたちが「水に親しむ」イベントなどを行う。 ◆重点事業③について、KPIの推移は増加傾向にあるが、移住支援総合窓口を利用した方の移住実績の把握手段を検討し、移住者のニーズを捉え移住・定住促進事業に反映していく。 ◆各事業のKPIの推移において増加傾向であることが、重点事業の向上につながるということが必ずしも明確でないものもあるため、関連する指標を補助的評価指標として補完し、進行管理を行う。また、さらに適した補助的評価指標があるか検証する。								

(※1)大磯らしい潤いづくり…観光及び産業を通じた情報発信、通年での誘客や町内事業者への多角的な支援などを促進し、効果的かつ総合的に来訪地としての魅力を高めていくとともに、地域に賑わいを生み出すことを目的とする取組み。

(※2)スマート産業…人手不足や生産力向上等の課題解決を実現するため、ロボット技術やICTを活用する取組み。

(※3)繁閑差率…観光客数の繁忙期(5月～10月)と閑散期(11月～4月)の差を率で示したもの。

重点プロジェクト2:妊娠・出産・子育て・教育の希望をかなえるプロジェクト

<p>○課題</p> <p>少子・超高齢社会が到来する中、次世代へ引き継いでいく社会を形成するためにも子育ての環境を充実させることが求められている。行政サービスの充実、地域ぐるみでの子育て支援の拡充、大磯町の自然や歴史・文化を生かした魅力的な教育の推進し、次世代へと継承していくことが重要である。</p>	<p>○基本的な考え方～地域が一体となり子どもや子育て世代を支え、次世代へとつないでいく～</p> <p>少子・超高齢社会が到来する中、次世代へ引き継いでいく社会を形成するためにも子育て・子育ての環境を充実させることが求められています。行政サービスの充実とともに、地域ぐるみでの子育て・子育て支援の拡充を図ることで、子育てしやすいまちとして大磯町の存在感を高めていきます。また、大磯町が有する自然や歴史・文化を生かした魅力的な教育を推進し、次世代へと継承していきます。</p>	<p>○期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 子育て支援の充実による仕事と子育ての両立 ⇒ 子育て世代の社会参加の促進 ■ 子育て環境の向上による定住促進・移住希望者の増加 ⇒ 定住人口の安定化 ■ 教育の質の向上と地域学習の推進 ⇒ 地域人材の育成・発掘
--	--	---



補足) 現状…原則令和元年度末数値、補助的評価指標…第五次総合計画前期基本計画部門別計画(P28～P89)の施策指標から引用

P(PLAN)		D(DO)							C(CHECK)							
重点事業	実施項目	主な取組み	評価指標	単位	現状	指標の推移					町評価					
						R3	R4	R5	R6	R7	目標	評価	評価理由	今後の方針		
① 子育て総合支援事業・妊娠・出産・子育ての各ステージに応じた支援を行います。	◆待機児童対策の推進	大磯幼稚園の認定こども園化	KPI	待機児童数	人	15	8					0	B	小規模保育施設の移転や既存園と協議のうえ定員が増えたことで、待機児童数が減少した。	待機児童数0人に向けて、保育機能の拡充、幼児教育・保育ニーズに対するサービスの拡充を図るため取組みを進めていく。	
	◆切れ目ない支援体制の構築	一時保育・休日保育、放課後子ども教室、朝の子どもの居場所づくり事業	補助的評価指標	《上記のKPIの補助的な指標として参考としてください。》												
				保育の資質向上支援研修実施回数	回	3	3									3以上
				放課後子ども教室の参加者数	人	5,746	1,196									6,000以上
② 地域とともに見守り育む子育て事業・地域全体で子育てを支える環境を構築します。	◆子育て支援センター機能の充実	つどいの広場、子ども発達相談員	KPI	「つどいの広場(※4)利用者数	人	13,807	7,610					15,000以上	B	新型コロナウイルス感染症対策として、1回の利用組数に制限(8組)を設定して運営したことで、KPI(「つどいの広場」利用者数)が現状値よりも減少したが、遊び場の提供や子育てに関する相談など取組みを実施した。	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえながら利用組数の制限緩和を検討し利用者数の確保に努めるとともに、子育てを支える環境の構築をめざす。	
	◆子育て世代と支援者のマッチングの促進	ファミリーサポートセンター	補助的評価指標	《上記のKPIの補助的な指標として参考としてください。》												
				子ども発達相談員による相談数	人	321	544									370以上
③ 次代を育む「大磯教育」事業・幼保小中連携、地域連携など大磯町の特性を生かした教育を推進します。	◆学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の設置	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の設置に向けた調整	KPI	学校運営協議会における実施事業数	事業	0(未設置)	0(未設置)					10以上	-	【令和3年度未設置のため評価なし】	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置することで、地域との連携を図りながら、教育を推進する。	
	◆教育ICT環境の充実	GIGAスクール構想対応	補助的評価指標	《上記のKPIの補助的な指標として参考としてください。》												
				青少年指導者研修参加延べ人数	人	6	10									12

C(CHECK)		A(ACTION)	
総合計画審議会評価	意見等	町評価	今後の方向性

I	<p>①子育て総合支援事業においては、待機児童数の減少は進んでおり、大磯幼稚園の認定こども園化などによりさらに進捗が期待される。</p> <p>②地域とともに見守り育む子育て事業に関しては、コロナ禍での限定利用であったが、利用は活発であったといえる。</p> <p>③次代を育む「大磯教育」事業に関して、KPIとなっている学校運営協議会は未設置のため評価はしないが、コミュニティ・スクールの目的である学校と地域の連携を、どのような形で実現させていくかが重要である。保護者との連携も含む形で、たとえば任意加入化した大磯小学校PTAの活動などとの連携も考えるべきであろう。</p>	<p>◆重点事業①、②については、待機児童対策として、大磯幼稚園を町立の認定こども園として運営を開始するため、必要な施設の整備や老朽化対策を行う。出産・子育て応援交付金については、母子保健コーディネーターと子育てコンシェルジュが協力し、既存の取組みを活用しながら事業を実施することで、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、現金給付等による経済的支援を一体として行う。</p> <p>子育てコンシェルジュについては、つどいの広場から飛び出して、幼稚園や健診会場などに出張相談に伺うことで、孤立感や不安感を抱く妊婦や子育て家庭に寄り添った支援を行う。こうした子育て・教育関連事業については、特に力を入れて取り組むべき施策であると考えており、令和5年度予算は、約26億8,000万円、前年度から約3億円増の予算として、子育て支援策を進める。</p> <p>◆重点事業③については、学校と地域の連携をさらに深め、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えて行くことができるよう、町立学校・園へ地域コーディネーターを派遣し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図る。</p>
---	--	--

(※4)つどいの広場…乳幼児とその保護者が安心して自由に遊ぶことができる場所であり、子育てコンシェルジュ・子育てアドバイザーによる、子育ての不安や悩みに対する相談を行っている。

(※5)グローバルな大磯カリキュラム…グローバルとは地球規模を意味するグローバル(global)と地域を意味するローカル(local)を組み合わせた造語で、国際社会で求められる能力等を育む外国語教室、歴史資源を生かした郷土学習、恵まれた自然環境を生かした環境学習など、本町の特色や地域資源を生かした学習をめざす取組み。

【重点プロジェクト3:住む人の安心なくらしを守るプロジェクト】

○課題

住み慣れた地域での自立したくらしを継続していくためには誰もが安心してくらし続けられる地域を築くことが求められている。災害などの非常時にも柔軟に対応できるように地域防災力を高め、安全で安心してくらしができる地域づくりが必要である。

○基本的な考え方～あらゆる生活の基盤を支え、安全で安心を実感できるくらしを実現する～

自然に囲まれた環境の中で、安心を実感できるくらしを実現することが、大磯町の豊かさの原点です。平時においては、くらしを支える健康づくりを推進し、安心や交流の基礎となる移動環境の改善により、仕事や余暇などそれぞれのくらしの場面を支えます。災害などの非常時にも柔軟に対応できるように地域防災力を高め、平時から非常時まで安全で安心してくらしができる地域づくりを進めます。

○期待される効果

- 災害に強い地域の形成
 - ⇒ 回復力の強いまちづくり
- 健康寿命の延伸
 - ⇒ 高齢者の社会参加の促進
- 地域での出会い・つながりの形成
 - ⇒ 地域での支え合いの強化



補足) 現状…原則令和元年度末数値、補助的評価指標…第五次総合計画前期基本計画部門別計画(P28～P89)の施策指標から引用

P(PLAN)		D(DO)								C(CHECK)				
重点事業	実施項目	主な取組み	評価指標	単位	現状	指標の推移					町評価			
						R3	R4	R5	R6	R7	目標	評価	評価理由	今後の方針
① 地域防災力向上事業 ・あらゆる災害に対し、自助、共助、公助によりの確に対応できる体制づくりを進めます。	◆防災・行政(※6)ナビの普及・機能拡充	備蓄品・資機材等の購入、防災・行政ナビの機能拡充(写真投稿機能)	KPI 防災・行政ナビ登録者数	件	0 (導入前)	4,953					5,000以上	B	令和2年度から防災・行政ナビは導入しており、登録者数が令和3年度末時点で目標値(5,000以上)に近い値である。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、安否確認訓練、津波土砂避難訓練など実施項目に沿った取組みも行っている。	登録者数の増加に向けて周知方法の検討を行うとともに、地域防災力向上のための体制づくりを進めていく。
	◆総合防災訓練等の継続実施	安否確認訓練、津波土砂避難訓練の実施	≪上記のKPIの補助的な指標として参考としてください。≫											
	◆業務継続性の強化		災害協定数	件	51	72					60以上			
	◆感染症対策の充実	感染症対策マニュアル作成、備品購入	防災リーダー資格者数	人	30	33					48以上			
② 健康長寿推進事業 ・未病対策なども含めて健康寿命の延伸を促進します。	◆地域での健康づくりの促進	次期健康けんこうプラン大磯の策定に向けた調整、ますます元気いっぱい教室、ポールウォーキング教室、介護予防講師派遣	KPI 平均自立期間(※9)	歳	男性 81.51 女性 84.73	男性 81.51 女性 84.73					延伸	B	計画策定事業で新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた内容に更新するなど事業の進捗に一部遅れが出ているが、介護予防教室等を開催し、健康づくりに対する取組みは進められている。	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、健康寿命の延伸のため、各計画の策定や見直しや介護予防教室等の開催を行い、地域の健康づくりを進めていく。
	◆地域とのつながりの構築	つながり事業	≪上記のKPIの補助的な指標として参考としてください。≫											
			おあしす24から地域主体の通いの場へ転換数	件	0	0					3			
			スポーツ施設利用件数	件	3,191	2,587					3,300			
③ 地域モビリティ(※7)推進事業 ・誰もが安心して行き交う事ができる環境を整えます。	◆公共交通の維持、新たな公共交通の導入	補助路線バスの継続	KPI 新たな公共交通サービスの導入数	件	1	1					2	B	KPI(新たな公共交通サービスの)の数値に変化はないが、新たな公共交通サービスの導入に向けた検討を進めている。	地域公共交通計画の策定のため、町内全域にアンケート調査を実施し、新たな公共交通の導入に向けて取組みを進めていく。
	◆移動困難者、移動制約者への支援		≪上記のKPIの補助的な指標として参考としてください。≫											
	◆交通結節点(※8)の安全性向上	駅前整備	定期点検(2巡回)実施済み橋りょう数(全69橋)	橋	0	57					69			
			橋りょう長寿命化実施済み橋りょう数(全69橋)	橋	4	10					31			
			主要幹線道路構想	路線	0	0					1			
C(CHECK)						A(ACTION)								
総合計画審議会評価						町評価								
意見等						今後の方向性								
I II III IV V	①の地域防災力向上事業は、着実に進展している。 ②はKPIとして介護保険データを使用することで毎年・地域ごとの算出が可能である。しかし、KPIとしては、施策との因果関係、反映の感度において問題がある。また、「平均自立期間」をKPIとして利用することにも疑義がある。健康長寿推進事業そのものをどう進めていかに課題が残っていると考えられる。この指標に頼るのではなく、具体的な健康づくり事業参加者数などの実績を補助指標としていくべきである。 ③地域モビリティ推進事業は、KPI「新たな公共交通サービスの導入数」において、数値では停滞しているが、ニーズの把握、調整を進めているようであるので、見守りたい。					◆重点事業①については、現在稼働している「防災行政無線」、「おおいそ防災・行政ナビ」に加えて、「防災ラジオ」などの新たな情報発信方法の導入を検討し、情報伝達手段の多重化・多様化による災害に強い基盤の強化を進める。そして、防災物資については、町の備蓄に加え、各地区が管理している防災倉庫にも保管されていることから、いざという時のために、地域が管理する防災倉庫を含めた管理状況の現状把握に努める。大規模災害が発生した際にその被害を最小限にとどめ、町民の生命と財産を守るため、定期的に防災ミーティングを開催し、町民の皆様からの意見などを反映させた各種訓練を実施するとともに、新たに配布するハザードマップの活用により、防災意識を高揚させ、各地区自治会などと連携を図る。 ◆重点事業②については、高齢者が地域で定期的に集まり、仲間との会話やリフレッシュ体操などを行う、介護予防の通いの場の全町内設置に向けて、大磯町社会福祉協議会と連携して取組みを進める。町と中郡医師会・徳洲会湘南大磯病院との連携を深め、地域医療・救急医療・災害時の医療や健診などの保健事業をさらに充実させる。そして、健診を受診することで疾病の早期発見や重症化予防につなげ、医療費の負担を抑制し、併せて、高齢者の健康維持と日常生活の充実を図るため、新たに、後期高齢者に対する健診受診勧奨を実施する。 ◆重点事業③については、KPIは横ばいの状況にあり、公共交通サービスの維持・確保については、富士見地区の補助路線バスや赤坂台地域を中心とする予約型乗合タクシーといった交通空白地対策のみならず、免許返納に伴う高齢者や買い物・通院などの交通弱者への対策なども含めた法定計画となる「大磯町地域公共交通計画」を、地域公共交通に関する調査結果などを踏まえ、策定する。								

(※6)防災・行政ナビ…町からお知らせ、防災や災害に関係する情報、生活に役立つ情報が通知されるスマートフォン専用の無料情報ポータルアプリ。

(※7)地域モビリティ…バスやタクシーといった公共交通など、地域における様々な移動手段。

(※8)交通結節点…鉄道駅、バスターミナル、駅前広場など交通手段が相互に接続し、交通動線が集中的に結節する箇所。

(※9)平均自立期間…大磯町での要介護認定2以上になるまでの期間の平均を指し、第五次総合計画前期基本計画重点プロジェクト3の(②健康長寿推進事業)のKPIに位置づけられている「健康寿命」を指す。